

二 雇用及び失業

一 人口、労働力及び就業状況

(1) 総人口と生産年齢人口の傾向

一 終戦後、引揚復員等の社会的増加に加うるに、急激な自然増加率の上昇によつて著しく膨脹したわが国の総人口は、二七年に入つても毎月一〇万程度の増加をつづけ二七年平均で八、五五九万(十二月では八、六一〇万)と前年平均より一、二六万の増加となつた。

二 この年間増加数は、戦前(昭五～一〇年)の約九〇万に比べると依然かなり多いが、昭和二五年ごろが一五〇万程度であつたのに比べればやや低下してきている。そして最近における人口増加数減少の理由としては、社会的増加の減少と同時に産児制限の普及によつて死亡率の低下を上廻つて出生率が低下したことによつてゐる。

三 二七年における自然増加率をみると約一四%で戦後最も低く、ことに出生率は二三・三%と明治三二年以来の最低を記録している。

四 次に総人口中の生産年齢人口(満一四歳以上の人口)をみると、高年齢層の死亡率の低下もあつて総人口の傾向とは逆にその増加傾向を強め、二七年一～一〇月平均で五、七三七万と前年同期より約一、二〇万増(二六年平均では前年より約一〇〇万増)の水準となつた。

(注)生産年齢人口以下労働力関係の数字はすべて一～一〇月平均を使用しているが、これは二七年一月に調査対象の変更が行われ、厳密な比較が困難なためである。

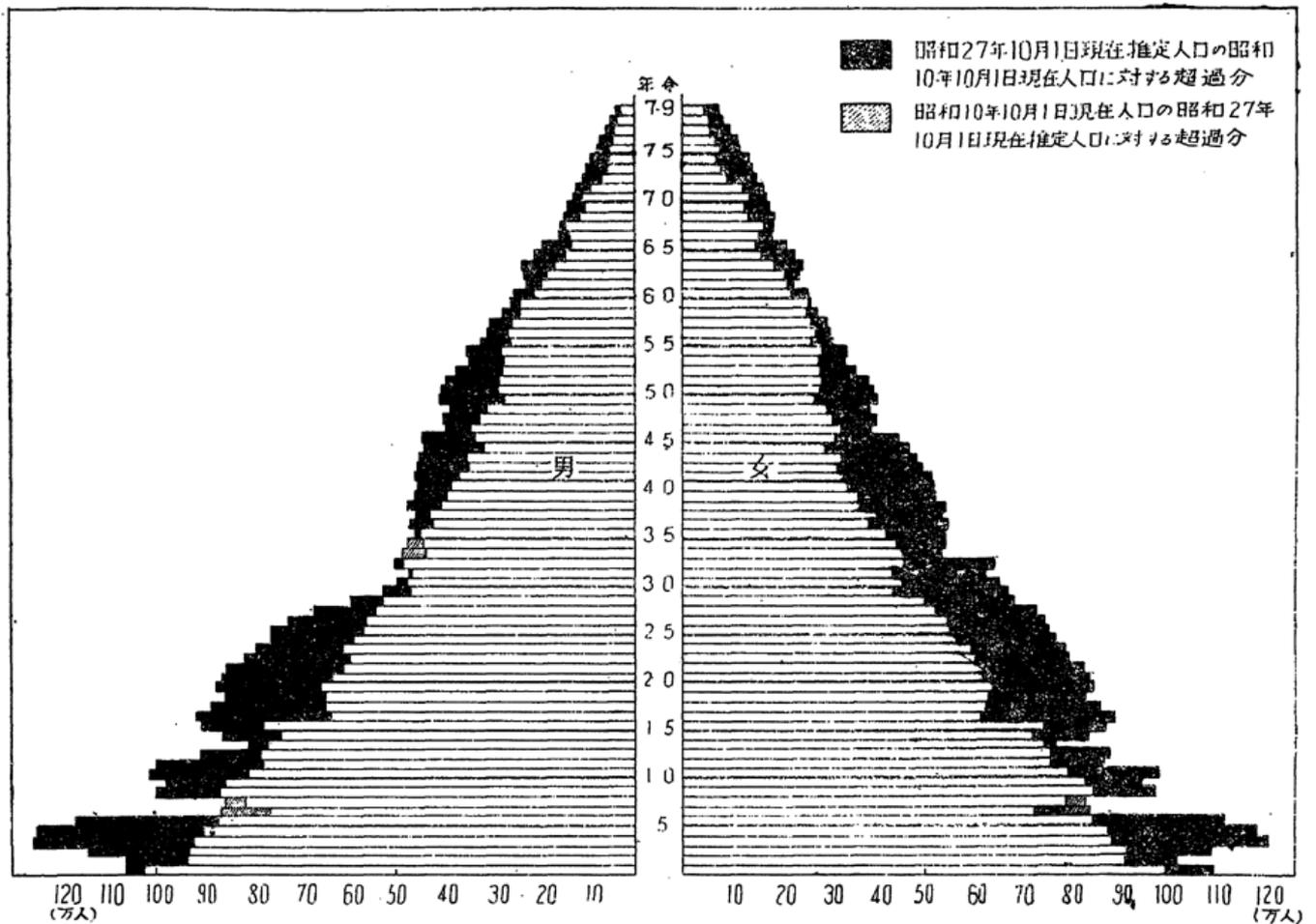
第5表 最近の総人口の動き

項 目	昭和23年平均	24年平均	25年平均	26年平均	27年平均
人 口 総 数	7,460	81,280	82,880	84,330	85,590
増 加 数	-	1,820	1,600	1,450	1,260
増 加 率	-	+ 2.3 %	+ 2.0 %	+ 1.7 %	+ 1.5 %

(注) 総理府統計局「労働力調査」による。

戦前戦後の人口ピラミッド

戦前戦後の人口ピラミット



(注) 厚生省「人口問題研究所資料」による

第6表 戦前戦後の人口増加

第 6 表 戦前戦後の人口増加

年	人 口	密 度	自然増加率	出生率	死亡率
	千人	人	%	%	%
昭和5年	63,370	168	14.2	32.4	18.2
10〃	68,660	181	14.9	31.4	16.8
15〃	72,540	191	12.9	29.4	16.5
20〃	72,000	195	-	-	-
25〃	83,200	226	17.4	28.3	10.9
29〃	84,600	230	15.6	25.6	15.0
27〃	85,800	233	14.4	23.3	8.9

- (注) 1 昭和5年～25年は「国勢調査」による10月1日現在数、26、27年は「労働力調査」による9月末日現在数である。
 2 密度は一平方町当りの人口数である。
 3 自然増加率は各年の年間平均で出生率から死亡率を差引いたものである。

第7表 戦後人口の自然増加と社会増加

第7表 戦後人口の自然増加と社会増加

年	自 然 増 加		社 会 増 加	
	実 数	百 分 比	実 数	百 分 比
	千人	%	千人	%
昭 和 21 年	191	5	3,556	95
22 "	1,470	60	1,001	40
23 "	1,753	85	318	15
24 "	1,789	92	149	8
25 "	1,536	98	31	2
26 "	1,356	100	△ 1	-
27 "	1,154	100	△ 1	-

(注) 1 各年の数字は前年の10月からその年の9月末日までの一年間を累計したものである。

2 △は減少を示す。

第8表 生産年齢人口の推移

第 8 表 生産年齢人口の推移
(単位千人)

年	生 産 年 齢 人 口		
	総 数	市 部	郡 部
昭 和 23 年 平 均	53,900	18,880	35,210
24 "	54,850	19,800	35,250
25 "	55,240	20,650	34,590
26 "	56,260	22,090	34,170
27 "	57,440	23,250	34,190
1 ~ 10 月 平 均			
26 年	56,170	21,950	34,220
27 年	57,370	23,220	34,150

(注) 「労働力調査」による。

二 雇用及び失業

一 人口、労働力及び就業状況

(2) 人口の市郡間移動状況

五 ところで、これら一二六万の新しい人口と一二〇万の生産年令人口の増加は殆んどが市部においてみられ、郡部では減少乃至保合の状態である。このことは二七年における新しい人口、生産年令人口増加の大部分が農村から都市への流出の形で都市に吸収されたことを物語っているが、このような傾向は戦前からもみられていたところであり、終戦直後数年の特殊現象をのぞいて、近年引き続いてみられている。

六 しかし、これを前年と比較してみると、郡部人口の市部への流出傾向は若干弱められてきており、その特徴としては本年は行政措置による町村の市部への編入、昇格が比較的少かつたことと同時に、疎開家族の都市転入の一段落や一家を挙げての都市流入が減少し、若い過剰労働力や勉学のための子女等が都市流出の中心となつてきていることなどが挙げられるであろう。

七 つぎにその具体的数字を示せば、まず、総人口では市部人口が二七年一～一〇月平均で三、四〇七万と、ひきつづき二六年より一六二万の増加となつているが、前年の増加数二一九万よりは約五七万少い。

これに対し郡部人口は二七年一～一〇月平均で五、一四三万と前年より約三五万減少しているものの、二六年における減少(七四万減)に比べれば減少傾向は弱まつている。

一方生産年令人口でも市部がやはり大巾に増加し、二七年一～一〇月平均で二、三二二万と前年同期より一二七万増となつているのに、郡部では一～一〇月平均三、四一五万と前年同期より七万の減少となつているが、傾向として市部の増加及び郡部の減少とも前年よりは緩和してきている。

第9表 市部郡部人口の推移

年	市 部 人 口		郡 部 人 口	
	実 数	百 分 比	実 数	百 分 比
	千人	%	千人	%
昭和23年平均	27,320	43.4	52,140	56.6
24 年	28,940	35.6	53,240	64.4
25 年	30,470	36.8	52,410	63.2
26 年	32,660	38.7	51,670	61.0
27 年	34,110	40.0	51,490	60.0
1～10月平均				
26 年	32,450	38.5	51,780	62.5
27 年	34,070	39.4	51,430	61.6

(注) 「労働力調査」による。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

二 雇用及び失業

一 人口、労働力及び就業状況

(3) 労働力人口と非労働力人口

八つぎに、生産年齢人口の中で、どの位が労働力人口(就業者と完全失業者を合せたもの)になつたかをみると、二七年一～一〇月平均で労働力人口は三、七四二万、前年一～一〇月平均に比し約九〇万の増加である。

しかしこれを市部、郡部別にみると、二六年には前述のごとく郡部の農村労働力が市部へ流出したことと共に家事通学等による非労働力人口の増加がみられ、一方市部では朝鮮動乱ブームによる雇用機会の増大で多量の労働力化がみられるといった傾向を示した。これに対し、二七年は市部では朝鮮動乱ブームが解消したので前年にくらべれば労働力吸収力が減退したため労働力の増加が若干鈍り、他方郡部においては都市への流出機会の減少などから農村内部での労働力化が若干認められてきており、全般的傾向としては前年とその様相を異にしている。

九すなわち二七年(一～一〇月平均)は市部労働力人口が前年同期より八〇万増とその勢いを弱めながらも依然増加した一方、郡部でもその市部流出傾向の鈍化を反映して前年の傾向を逆転して僅かながら増加(一一万、〇・五%増)をみせている。

一〇また非労働力人口(労働力人口以外の生産年齢人口)は二七年(一～一〇月平均)では前年同期より約三〇万増加となつている。この結果、生産年齢人口中に占める非労働力人口の割合は三四・八%となり、前年の三五・〇%から若干の減少を示した。

なお、郡部非労働力人口が若干でも減少したことは前年の傾向と非常に異なるところで、これは前述のように郡部非労働力人口の労働力化が或る程度みられたことを示すものといえよう。

第10表 生産年齢人口中に占める労働力人口の比較

年	生産年齢人口 千人	労働力人口 千人	労働力率 %
昭和 23 年 平均	53,000	34,840	64.0
25 //	54,850	36,440	66.4
26 //	52,240	36,160	65.5
26 //	56,260	36,600	65.1
27 //	57,440	37,750	65.7
1 ~ 10 月 平均			
26 年	56,170	36,510	65.0
27 年	57,370	37,420	65.2

(注) 「労働力調査」による。

第5図 昭和27年におけるわが国の人口状態

第5図 昭和27年におけるわが国の人口状態

8,559万	
総人口	
5,744万	2,815万
生産年齢人口	14才未満人口
3,775万	1,969万
労働力人口	非労働力人口
3,728万	47万
就業者	失業者
1,421万	1,295万
雇用者	家族従業者
1,012万	
自営業主	

第11表 労働力人口と非労働力人口の推移

第11表 労働力人口と非労働力人口の推移
(単位千人)

年	労働力人口			非労働力人口		
	総数	市部	郡部	総数	市部	郡部
昭和23年平均	34,840	10,420	24,410	19,060	8,450	10,600
24 "	36,440	11,000	25,440	18,410	8,800	9,600
25 "	36,160	11,430	24,740	19,080	9,220	9,860
26 "	36,600	12,560	24,050	19,660	9,530	10,120
27 "	37,750	13,390	24,370	19,690	6,870	9,820
1~10月平均						
26年	36,510	12,430	24,080	19,660	9,520	10,140
27年	37,420	13,230	24,190	19,960	10,000	9,960

(注) 「労働力調査」による。

第12表 農林及び非農林業別就業者数

第 12 表 農林及び非農林業別就業者数
(単位千人)

年	就 業 者		
	総 数	農 林 業	非 農 林 業
昭 和 23 年 平 均	34,600	16,370	18,220
24 〃	36,060	18,080	17,990
25 〃	35,720	17,416	18,310
26 〃	36,220	16,170	20,050
27 〃	37,280	16,370	20,920
1 ~ 10 月 平 均			
26 年	36,130	16,160	19,980
27 年	36,950	16,360	20,600

(注) 「労働力調査」による。

二 雇用及び失業

一 人口、労働力及び就業状況

(4) 就業状態

一一 前述の如く労働力人口は全国で一～一〇月平均九〇万の増加となり、その中の八二万は就業者の増加で残りの九万が完全失業者の増加となつている。そして本年の就業者増加において注目されるところは、その主たる部分が農林業その他の家族経営的企業における短時間就業者と非農林業中の第三次産業部門を中心とする比較的小規模事業所の雇用者によつてもたらされている点である。

一二 まず農林、非農林業別にみると、二七年は一～一〇月平均で前年よりも農林業で二〇万、非農林業で六二万の増加となつている。

これは二六年における農林業就業者の前年よりの激減(年平均で一二四万減、一～一〇月平均で一五五万減)、非農林業就業者の著増(年平均で一七四万増、一～一〇月平均で一八九万増)と比べれば非常な相異であり、一広非農球産業部門の労働力吸収力が朝鮮動乱ブームの解消によつて前年の異常な状態から正常化の方向に入つたことを物語り、これに伴つて農林業就業者の増加というわが国特有の現象が再発したとみる事ができよう。

一三 かくて、就業者中に占める農林業就業者の割合としては二七年(一～一〇月平均)で四四・三%と二五年以降引つづいてその比率を減少し、非農林業就業者の全産業就業者に対する割合はさらに増大している。

一四 つぎに非農林業就業者六二万の増加をさらに産業別にみると、卸売小売業及び金融保険、不動産業の二一萬増、製造業の一七萬増、建設業の約八萬増等が目立ち、前年に大巾な増加をみせた卸売、小売部門及びサービス業が二七年においては前年ほど増加しなかつたことが注目される。

なお、産業構造の変動をみる意味で就業者の産業別構成比をとつてみれば、前年より比重の増大しているものは卸売小売業サービス業、建設業及び鉱業のみとなつており、他は保合ないし減少している。

一五 次に就業者を従業上の地位別にみると、農林業では家族従業者の増加(約一八萬増)、雇用者の減少(七萬減)、非農林業では雇用者及び家族従業者の増加(夫々約五〇万、一〇万増)となつており、従つて全産業としては雇用者の増加(約四四萬増)家族従業者の増加(約三〇萬増)が目立っている。

なお、男女別の就業者数は第一六表の通りである。

一六 次に就業者の就業時間別分布をみると、農林業では一週三五時間以上の就業者の減少(一〇萬減)と、一週三四時間以下の就業者の増加(三七萬増)が認められ、一方、非農林業ではその逆の現象がみとめられたが、全産業としては一週三四時間以下の就業者の増加(五二萬)が割合に多かつた。

一七 最後に、戦前との対比で産業構造の変化を、国勢調査と労働力調査(九月分)についてみれば、第一八表のごとく著しい変動のあとが認められる。すなわち、戦時中に行われた第二次産業への労働力動員体制は終戦と共に崩れ、これに代つて第一次産業が急激に膨脹したが、その後経済の回復が進むにつれて、やがて戦前の構成への復帰がみられ、さらにここ数年来は統制の撤廃、国内消費の増大などで第三次産業が膨脹する傾向にある。

第13表 産 業 別
(単位千人)

年	就業者総数	農 林 業	非農林業計	漁・水
年 平 均				
26年	36,220	16,170	20,050	520
27年	37,280	16,370	20,920	520
1～10月平均				
26年	36,130	16,160	19,980	500
27年	36,950	16,360	20,600	480

(注) 「労働力調査」による。

就 業 者 数

飲 業	建設工業	製造業	卸 売 小 売 金 融 不 動 産 業	運 輸 通 信 公 益 事 業	サ ー ビ ス 業	公 務
510	1,360	6,290	5,150	1,830	3,230	1,140
610	1,460	6,530	5,410	1,900	3,370	1,100
500	1,360	6,290	5,110	1,840	3,220	1,150
620	1,440	6,460	5,320	1,900	3,290	1,100

第14表 従業上の地位別就業者数

第14表 従業上の地
(単位千人)

年	自 営 業 主			家 計
	計	農 林	非 農 林	
昭和 23 年 平均	9,420	5,590	3,830	12,420
24 年 //	10,060	6,150	3,910	13,580
25 年 //	10,110	6,110	3,960	12,970
26 年 //	9,980	5,600	4,380	12,540
27 年 //	10,120	5,640	4,480	12,950
1 ~ 10 月 平均				
26 年	9,970	5,600	4,370	12,520
27 年	10,060	5,680	4,308	12,800

(注) 「労働力調査」による。

位 別 就 業 者 数

族 従 業 者		雇 用 者		
農 林	非 農 林	計	農 林	非 農 林
10,270	2,150	12,740	510	12,230
11,390	2,190	12,420	540	11,880
10,730	2,240	12,640	560	12,080
10,050	2,480	13,700	520	13,180
10,260	2,690	14,210	470	13,740
10,040	2,480	13,640	520	13,130
10,220	2,580	14,080	450	13,630

第15表 従業上の地位別就業者構成比率

第 15 表 従業上の地位別就業者構成比率
(単位 %)

年	就業者総数	自営業主	家族従業者	雇 用 者
昭和24年平均	100.0	28.8	37.7	33.8
25 //	100.0	28.4	36.3	35.2
26 //	100.0	27.6	34.6	37.8
27 //	100.0	27.1	34.7	38.1
1～10月平均				
26 年	100.0	27.6	34.7	37.7
27 年	100.0	27.2	34.7	38.1

(注) 「労働力調査」による。

第16表 男女別就業者数

第 16 表 男 女 別 就 業 者 数
(単位千人)

年	男 子			女 子		
	計	農 林	非 農 林	計	農 林	非 農 林
昭和23年平均	21,190	8,090	13,090	13,410	8,290	5,130
24 //	21,610	8,700	12,900	14,460	9,370	5,080
25 //	21,640	8,650	13,000	14,080	8,770	5,320
26 //	21,890	8,090	13,800	14,330	8,070	6,250
27 //	22,420	8,190	14,240	14,860	8,180	6,680
1～10月平均						
26年	21,870	8,080	13,800	14,260	8,080	6,180
27年	22,310	8,190	14,120	14,650	8,280	6,470

(注) 「労働力調査」による。

第17表 就業時間別就業者数

第 17 表 就業時間別就業者数
(単位千人)

年	就業時間 35 時間 以上			就業時間 34 時間 以下		
	計	農 林	非 農 林	計	農 林	非 農 林
昭和24年平均	27,220	12,210	15,010	7,870	5,270	2,590
25 "	26,770	11,130	15,640	8,370	5,960	2,400
26 "	27,880	10,710	17,170	7,800	5,210	2,590
27 "	28,380	10,570	17,810	8,440	5,610	2,680
1～10月平均						
26年	27,960	10,860	17,100	7,610	5,040	2,570
27年	28,360	10,760	17,590	8,130	5,410	2,710

(注) 「労働力調査」による。

二 雇用及び失業

二 近代的雇用労働力の動向

一八 以上において人口、労働力、就業状況などについて概観したが、引続き労働力の中で労働経済の中心をなす雇用労働力(賃金労働者)の状態について観察すると、わが国の雇用労働力は経済の発展とともに増加し、その就業者中において占める比重は二七年にはほぼ四割近くになつている。

労働力調査による全雇用者数は、二二年以降停滞状態で推移していたが、二六年は朝鮮動乱の勃発による経済活動の活潑化を反映して前年より約一〇六万増と例年にならぬ増加をみせた。

一九 しかるに二七年に入ると、いわゆる経済の調整過程が始まり、綿紡をはじめとするゴム、皮革その他の産業における操短の実施や企業の合理化などで労働力吸収力が減退したため、入職期の就職状況も前年よりかなり悪く、内需向消費財産業や電源開発関係等一部産業を除き比較的近代的とみられる雇用労働部門では一般的に雇用の減少をみ、一方雇用増加の大部分は比較的零細な小企業の製造業や卸小売業に吸収された。

労働力調査によると二十七年一～一〇月平均の雇用労働者数は一、四〇八万で前年同期に比して約四〇万の増加であるが、これは前年の増加の半ばにも達していない。

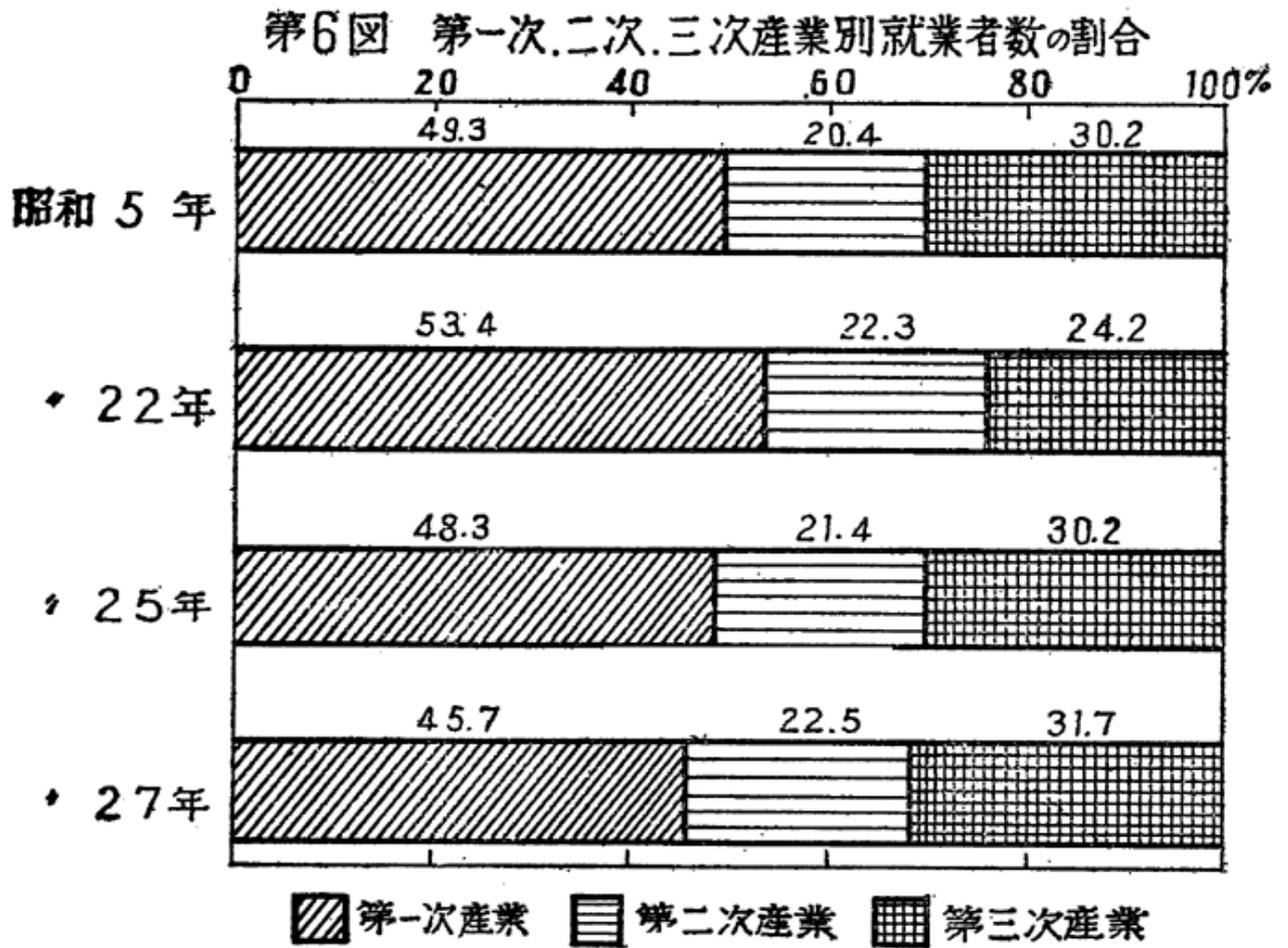
第18表 産業別就業者構成比率の推移

第 18 表 産業別就業者構成比率の推移
(単位 %))

産 業	昭和5年	15年	22年	25年	26年	27年
産 業 総 数 (就 業 者 総 数)	100.0 千人 (29,341)	100.0 千人 (32,231)	100.0 千人 (33,329)	100.0 千人 (35,575)	100.0 千人 (36,740)	100.0 千人 (37,560)
農 業	46.8	41.5	49.9	45.3	45.0	44.3
林業及び狩猟業 (伐木業を含む)	0.6	0.9	1.4	1.1		
漁業及び水産養殖業	1.9	1.7	2.1	1.9	1.7	1.4
鉱 業	1.1	1.8	2.0	1.6	1.5	1.7
建 設 業	3.3	3.0	4.0	3.9	3.9	4.0
製 造 業	16.0	21.2	16.3	15.9	17.0	16.8
卸 売 業 及 び 小 売 業	14.0	12.7	6.3	10.8	14.0	14.5
金融保険及び不動産業	0.7	0.9	0.8	1.0		
運輸通信及びその他の公益事業	4.4	4.7	5.1	5.1	5.0	5.1
サ ー ビ ス 業	8.4	9.0	8.0	8.9	8.7	9.1
公 務	2.5	1.9	2.7	4.2	3.0	3.0
分類不能の産業及び不詳	0.2	0.7	1.3	0.2	—	—

- (注) 1. 昭和5年～25年は「国勢調査」による10月1日現在数。
2. 昭和26～27年は「労働力調査」による9月末現在数。

第6図 第一次、二次、三次産業別就業者数の割合



第19表 毎勤調査産業常用雇用者が全雇用者の中に占める位置

第19表 毎勤調査産業常用雇用者が全雇用者の中に占める位置 (単位千人)

産 業	1) 従業者総数	2) 常用及び臨時 日雇の労働者総数	3) 30人以上事業所にお ける常用労働者数
全 産 業	17,528	11,404	-
農 林 業	127	43	-
非 農 林 業	17,402	11,361	-
毎 勤 対 象 産 業	13,980	9,428	4,647
飲 業	578	562	524
建 設 業 4)	1,151	848	-
製 造 業	5,543	4,429	2,600
卸 売 及 び 小 売 業	4,106	1,450	153
金 融 及 び 保 険 業	812	477	154
運 輸 通 信 公 益 其 他	1,791	663	1,133
そ の 他 の 産 業	3,421	1,933	-
漁 水 業	54	49	-
不 動 産 業	30	12	-
サ ー ビ ス 業	3,338	1,874	-

- (注) 1) 総理府統計局「事業所統計調査」による26年7月1日現在数。
 2) 民営・公営・官営の合計である。
 3) 毎月勤労統計の26年6月末現在数。
 4) 毎勤対象産業であるが雇用指数作成の際には除外されている。

二 雇用及び失業

二 近代的雇用労働力の動向

(1) 毎勤による常用雇用の動き

二〇 つぎに近代的雇用部門の状況について更に細かくみることにするが、ここでは便宜上毎月勤労統計調査の資料を中心にのべることにする。

この毎勤による雇用指数は常用労働者三人〇以上の事業所を対象としそれ以下の事業所は除外されており、且つ、産業は建設業、サービス業等が除かれているので、わが国の全雇用労働者一、四〇八万のうち、事業所センサス(この事業所には公務及び場所的設備の恒久的でない事業所等は除かれている)にあらわれた全労働者数一、一四〇万(二六年七月一日現在)の四〇・七%、四六五万(二六年六月末、二七年平均では四八五万)を把握しているに過ぎないが、しかしこれによつて代表されるものを一広近代的な産業乃至経営における雇用の動きとして分析するとつぎのごとくである。

二一 いま毎勤の雇用指数をみると、二十六年夏以来微減傾向に入り、二十七年も入職期を除けば、大体各月減少傾向を辿つて年水準としては、ほゞ前年と同水準に止まつた。

二二 しかし産業大分類別にはかなりデコボコがあり製造業、運輸業の常用雇用指数で社前年水準に比してそれぞれ一〜二%、低下したのに対し他方、卸売及び小売業、金融業及び保険業は二十六年より二・六%の増加となつている。

また鉱業の常用雇用指数は二六年末より上昇傾向に転じていたので、二七年では入職期再び漸減傾向をみせたが年水準としては二六年に比して二・五%の増加となつた。

二三 年内の推移は右の如くであるが、戦後の動向をふりかえれば、鉱業では二三年に昭和一〇年基準指数で二三〇・六に到達した以後二六年の六月まで減少を継続したが、二七年に再び一九七・四に戻つた。

また、製造業は同じく一〇年基準指数で二四年の一三九・五まで少しづつ上昇を続けたが、安定計画の実施により二五年には大幅に低下し、その後動乱の影響で一挙に二四年を上廻る水準(一四〇・四)にもどり、二七年の一三九・三へと推移した。

第20表 産業

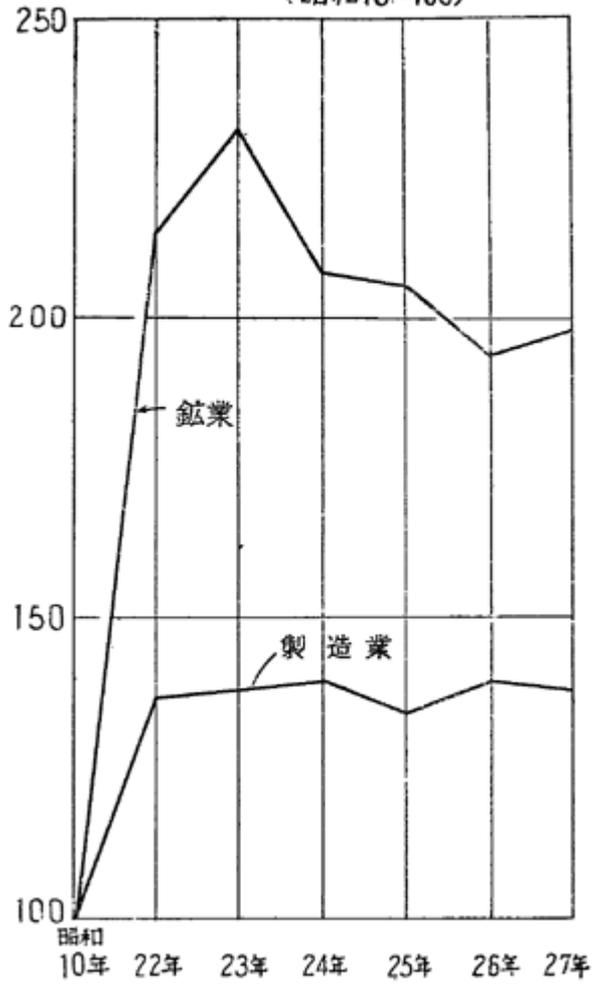
第20表 産業（大分類）別雇用指数（毎勤対象産業30人以上事業所）

年 月	総 数	鉱 業	製 造 業	卸売小売業	金融保険	運輸通信 その他の 公益事業
昭和26年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27 "	99.8	102.5	99.0	102.6	102.6	98.6
27年1月	99.9	101.9	99.8	100.8	99.1	99.4
2 "	99.7	102.5	99.5	100.1	98.8	99.0
3 "	99.7	102.6	99.5	100.9	100.2	98.2
4 "	100.9	103.5	101.1	103.0	103.2	98.7
5 "	100.5	103.5	100.1	102.7	103.7	99.0
6 "	99.9	103.2	99.0	103.1	103.9	99.2
7 "	99.6	103.0	98.5	103.1	103.6	98.1
8 "	99.5	102.6	98.5	103.0	103.3	97.9
9 "	99.6	102.5	98.3	103.3	103.5	98.1
10 "	99.5	102.2	98.3	103.8	104.0	98.3
11 "	99.4	101.7	98.0	104.0	103.9	98.4
12 "	99.2	101.6	97.6	104.0	103.9	98.6

(注) 「毎月勤労統計調査」による。

第7図 戦前基準雇用指数

第7図 戦前基準雇用指数
(昭和10=100)



二 雇用及び失業

二 近代的雇用労働力の動向

(2) 入職と離職の状況

二四 わが国では雇用の増加はとくに入職期に顕著に現われるが、二七年四月における常用雇用の増加は、製造業、卸売及び小売業では前年ほど急激ではなかつた。すなわち、入職率は製造業、卸売及び小売業ともに二六年に比べて約一～二ポイント低下し、調査産業総数では前年の四・七%から約一ポイント減の三・八%となつている。なお製造業の中では紡織業、ゴム、皮革製品製造業における減少が特に著しかつた。

二五 他方、離職率は二七年の入職期には製造業を中心として調査産業総数では二六年の二・四%から二・七%へと増大し、そのため常用雇用の入職期における増加は前年に比べて低位にとどまつた。なお、二六年の入職期における離職率は戦後各年に比べて比較的低く、その意味で二七年は大体各年の水準にもどつたものと認められる。

二六 二七年年間の月平均入職率も製造業で二・一%となつており、年間平均でもやはり二六年より低下のあとが認められる。

一方離職率は、年平均でみると二七年では製造業二・三%と前年より上昇し、入職率を上廻る結果を示している。

二七 なお異動率(入職率と離職率の合計)をみると、製造業で二七年は四・四%と前年に引続き減少している。

この水準は二二～三年頃の約五～六%と比べるとかなり低くなつてきている。

二 雇用及び失業

二 近代的雇用労働力の動向

(3) 産業別常用雇用指数の動き

二八 右のような三〇人以上の事業所における製造業の雇用傾向もこれをさらに各業種別にみると景気のデコボコを反映して製造業内部でも雇用の増減にかなり相異つた動きが認められた。すなわち、貿易関連商品部門の動きを代表するとみられる紡織業などは、海外市況の低調を反映して二六年末以来生産過剰の傾向が強く、常用雇用も二七年に入つて減少が著しかつた。

しかし、一方国内向消費物資生産部門の動きを代表するとみられる食料品製造業、印刷出版及び類似業、級及び類似製造業等の常用雇用は国内購買力の増加による生産活動の活潑化で他の部門より増加が目立つた。これは二六年下半期同様の傾向であるが、二七年はこの傾向が一層顕著であつた。

二九 また二六年下半期以降経済活動の横ばいにつれて、第一次金属製造業、化学工業等の基礎物資生産部門の常用雇用は停滞しているが、このうち、石油及び石炭製品製造業の常用雇用は顕著に増加をつづけている。

三〇 さらに機械器具工業等の投資財部門の常用雇用は軽微ながら増加傾向にあるが、これは電気機械器具製造業、輸送用設備製造業、精密機械器具製造業等の特需及び電源開発の影響で好況な部門が春以来著しい増加を示しているからである。

しかしながら、一般機械製造業或いは木材及び木製品製造業等の一部投資財部門は減退傾向を示している。

三一 なお、二七年における顕著な事象として、貿易関連商品生産部門で操短が行われ、人員整理があつた。

すなわち、海外市況と相当大きな関連をもつ紡織業、化学工業、ゴム製品、皮革及び皮革製品製造業等では不況に対する応急策として、自主的に、あるいは勧告にもとすいで、それぞれ操業の短縮が行われた。いま月別に一応操短の実施状況を示せば

一月 苛性ソーダ 自主操短

二月 綿 紡 勧告 //

三月 ゴム及び皮革 //

五月 薄板、線材 自主 //

五月 化学繊維、染料、塗料、紡織機械及び部品

この結果生じた過剰人員の処理については、就業時間の短縮、臨時休業、期限付帰郷、配置転換、一時離職等の他に、積極的には人員整理、消極的には新規採用の手控え等が行われたわけである。

三二 前述のような紡織業、ゴム皮革製造業等の入職率の低下はやはり右の操短に伴う過剰人員整理の消極的手段としての新規採用の手控えの現われとみられよう。また同部門における離職率の割高と企業整備件数の増加は積極的な人員整理の現われとして受取れる。

第21表 製造業常用雇用労働者の年月別収入職率及び離職率

第 21 表 製造業常用雇用労働者の年月別収入職率及び離職率
(単位 %)

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
入 職 率					
昭 和 22 年	2.8	3.1	3.0	5.9	3.5
23 "	2.3	2.6	2.7	5.1	3.3
24 "	1.9	2.0	1.9	3.4	1.8
25 "	1.7	1.8	2.0	3.6	2.1
26 "	2.3	2.7	3.1	6.0	2.9
27 "	1.6	2.0	2.4	4.3	1.9
離 職 率					
昭 和 22 年	3.5	3.6	3.3	3.7	3.6
23 "	3.0	2.8	2.8	3.0	2.8
24 "	2.2	2.2	2.2	2.5	2.5
25 "	2.3	2.4	2.4	2.7	2.2
26 "	2.2	2.0	2.1	2.4	2.2
27 "	2.2	2.3	2.3	2.7	2.9

(注) 転勤及び給料支給の復活又は停止による増加及び減少を含む。

	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	3.0	3.0	2.9	3.0	2.5	2.4	2.3
	2.9	3.1	3.0	3.7	2.8	2.5	1.9
	1.0	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3
	1.8	1.9	2.1	3.1	2.8	2.6	2.2
	2.3	2.1	1.8	2.0	1.8	1.7	1.4
	1.8	1.8	2.0	2.3	2.0	1.7	1.4
	3.0	3.0	3.1	3.2	3.1	2.8	2.3
	2.6	2.7	2.3	2.5	2.6	2.2	1.7
	1.9	3.0	3.3	2.5	2.4	2.1	1.9
	2.3	2.5	2.1	2.6	2.6	2.4	2.0
	2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1	1.6
	2.8	2.2	2.0	2.3	2.0	2.0	1.8

第22表 製造業常用労働者の労働異動率

第 22 表 製造業常用労働者の労働異動率
(単位 %))

年	異 動 率	入 職 率	離 職 率
昭 和 22 年 平 均	6.2	3.1	3.2
23 //	5.6	3.0	2.6
24 //	4.0	1.6	2.4
25 //	4.7	2.3	2.4
26 //	4.6	2.5	2.1
27 //	4.4	2.1	2.3

(注) 1) 異動率は入職率と離職率との和である。
2) 「毎月勤労統計調査」による。

第23表 製造業を4グループに分けてみた常用雇用者指数

第 23 表 製造業を4グループに分けてみた常用雇用者指数¹⁾

年 月	A	B			C	D
		計	紡 織 業	ゴ ム ・ 皮 革 製 品 製 造 業		
昭和26年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27 //	103.8	93.2	93.5	91.6	100.8	99.2
昭和26年 1 月	96.4	94.8	94.2	99.5	95.4	97.2
4 //	100.5	102.8	102.6	105.1	99.9	100.4
7 //	101.0	102.5	102.6	101.9	101.9	101.6
10 //	100.9	100.1	100.5	97.1	101.7	100.3
27年 1 月	101.4	98.1	98.7	93.4	100.1	100.0
4 //	104.9	97.1	97.7	92.6	102.2	100.9
7 //	104.3	91.0	91.2	89.9	100.8	100.0
10 //	104.8	90.6	90.5	91.7	100.8	98.9

(注) 1) Aのグループは食料品、煙草、家具及び装備品、紙及び類似品衣服及び身の廻り品、印刷出版及び類似産業、その他の製造業を含む。
Bのグループは紡織、皮革及び皮革製品、ゴム製品製造業を含む。
Cのグループはガラス及び土石製品、機械製造業、金属製品木材及び木製品、電気機械器具、輸送用設備製造業を含む。
Dのグループは化学工業及び第一次金属製造業を含む。
「毎月勤労統計」による。

二 雇用及び失業

三 その他の労働者の雇用の動向

(1) 小企業の雇用

三三 三〇人未満の事業所における常用雇用をも含んだ全規模の雇用の動きを知る資料としては、一応労働力調査の経営・事務・技術者及び日雇労務者をも含んだ雇用者数以外に求められないが、これによれば毎月勤労統計調査の常用雇用の動きとは反対に、二七年の非農林産業雇用者の水準は前年よりむしろ上昇している。

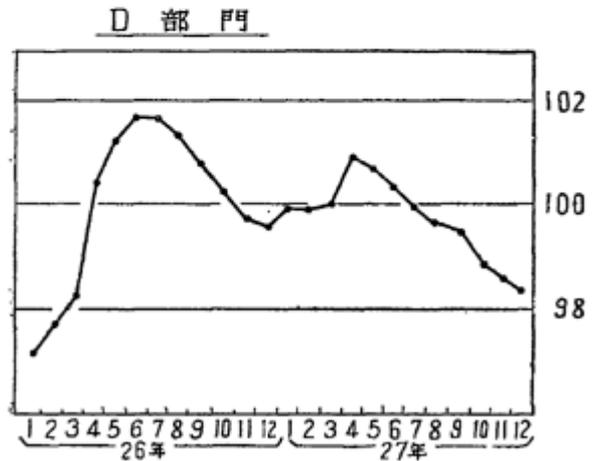
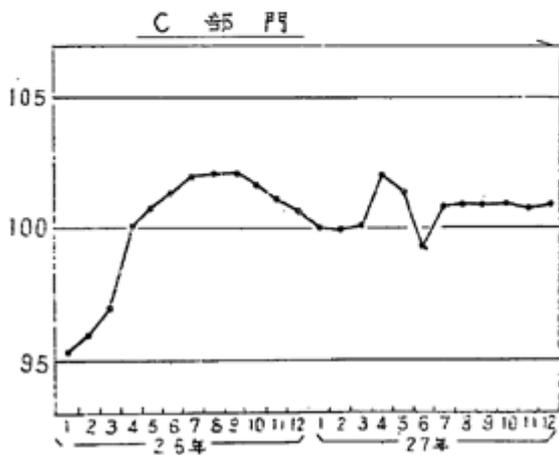
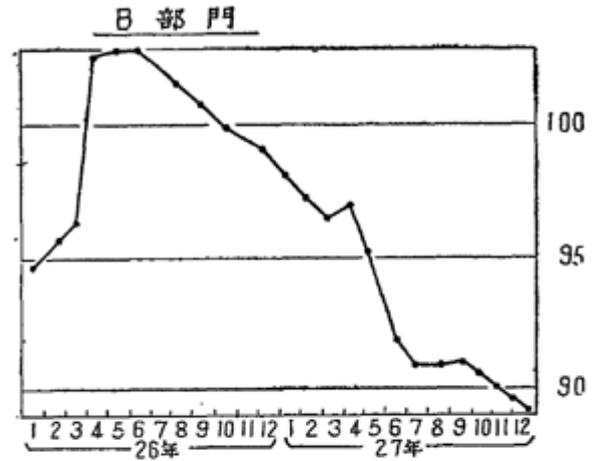
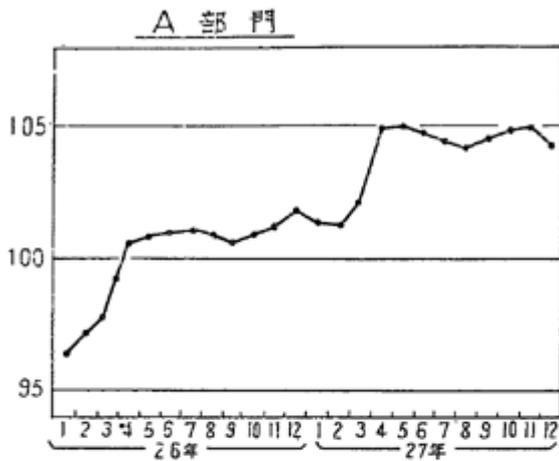
また、三〇人以上常用雇用の減退している製造業についてみても、全規模ではむしろ上昇していることが示されている。

第8図 部門別製工業雇用指数

第8図 部門別製

工業雇用指数

昭和26年=100



統計によれば次頁の表の如くである。

三四 毎勤と労働力調査とでは調査対象、調査方法が相違しているので問題はあるが、この食い違いは一応次のことを示すことになる。すなわち、製造業をはじめ一応近代的経営とみられる三〇人以上の事業所では二六年末以降景気の後退によつて企業合理化の方向が強く現われ、貿易関連部門を中心として常用雇用が減退したが、反面、三〇人未満の事業所では、個々的には興亡盛衰のあおりを受けながらも全体としてはむしろ逆に雇用が伸長したということである。

三五 そしてこのような零細規模における雇用と共に家族従業者の問題があるが、それを二六年七月現在の事業所統計調査によつてみれば五一頁の表のとおりである。

すなわち、製造業の零細部門、卸売及び小売業、サービス業の部門では相当大きな比重を占めている。

三六 戦後これらの部門,ことに卸売及び小売業,サービス業等を中心として非農林の家族従業者は大体において増加をみせたが,二七年に入つても左表の如く依然増加しており,これと相並んでこの部門への雇用労働者の吸収が行われたものとみられる。

卸 売 小 売 業	製 造 業	調 査 産 業 //	非 農 林 業 総 数	産 業	
				二 六 年	二 七 年
一 〇 〇	一 〇 〇	一 〇 〇	一 〇 〇	三〇人以上常用雇用(毎勤)	
一 〇 四 ・ 〇	九 九 ・ 〇	九 九 ・ 八	一		
一 〇 〇	一 〇 〇	一 〇 〇	一 〇 〇	二 六 年	全規模雇用(労働力)
一 〇 五 ・ 五	一 〇 一 ・ 七	一 〇 三 ・ 九	一 〇 四 ・ 三	二 七 年	

二 雇用及び失業

三 その他の労働者の雇用の動向

(2) 臨時及び日雇労働者

三七 つぎに常用雇用者以外の臨時及び日雇労働者の動きについていえば、この種労働者は就業者のうちでは必ずしも前期的な雇用形態のものとはいえないが、安定性という点では欠くところが多いものが相当部分を占めているものといえよう。

戦後、経済活動の変動に応じて臨時、日雇労働者の数はかなりにふえてきており、二六年七月の事業所センサスによれば約一〇〇万人を数え、この比重は全雇用労働者の約八%(二六年末現在)に相当している。また公共職業安定所の窓口を経る日雇労働者(就職者)は、二七年において約三二万人となつている。

三八 ここで公共職業安定所の窓口を通ずる日雇労働者の就職状況をみると、大体日雇労働市場の八割を占める官公事業では、前年と殆んど保合状態で、その中失業対策事業では前年から約六%増の水準となつていたのに反して、官公事業以外の民間事業では、約二割の減少となつているのが注目される。

このような民間一般産業の雇用吸収力の頭打ち傾向とともに、この部門における日雇労働者も減少したが、日雇労働者全体としては非常に高い水準にあつた前年から約五%減に止まつたことは、まだ依然として比較的高水準を維持しているものといえる。

第24表 非農林業雇用者と毎勤対象産業30人以上事務所の雇用者数の推移

年	非農林業雇用者		毎勤対象産業30人以上 事務所の常用雇用者	
	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和23年平均	千人 12,230	100.0	千人 4,733	100.0
24 //	11,880	97.1	4,856	102.6
25 //	12,080	98.8	4,709	99.5
26 //	13,180	107.8	4,911	103.8
27 //	13,740	112.3	4,900	103.5

(注) 非農林業は「労働力調査」他は「毎月勤労統計調査」による。

産 業	従業者総数 (A)	家族従業者数 (B)	割合 (B)/(A)
非農林総数	一六、二八〇	一、五七三	九・七%
製 造 業	五、五〇五	三二二	五・九
卸売及び小売業	四、〇二六	八九五	二二・二
金融業及保険業	七八四	五	〇・七
不動産業	三〇	三	三・三
運輸通信業その他	九六三	一六	一・七
サービス業	三、一八一	二八五	九・〇

三九 なお、毎月勤労統計による臨時日雇労働者の延人員指数を見ると、二七年では年間の動きは八、九月を中心として製造業、卸売小売業で上昇している状況がみとめられる。そして注目すべき点は、食料品、印刷出版、紙及び類似品等、内需の堅調をみせた部門で上昇したほかに、ゴム製品製造業、第一次金属、機械製造業の如き常用雇用の停滞乃至減少している部門でも臨時日雇労働者の増加がみられたということである。

四〇 二七年の製造業その他の基幹産業の常用雇用の入職者数が比較的少なかったことは前に指摘したとおりであるが、以上の事実から、この新規採用手控えの補足としての臨時日雇労働者の機動的活用が相当みとめられたことが推測される。

四一 なお、本年東京基準局管内約一五三事業所について行われた臨時工の調査結果によつて製造業の臨時日雇労働者約三千人につき雇用契約期間別に実際の雇用期間をみると第二八表のごとく、日雇契約で半年以上勤務している者が日雇総数の約二七%、二日以上一月未満或いは一月以上二月未満の契約で一年以上勤務しているものが、それぞれその約一一%、約一八%となつていて、これらの臨時日雇労働者が次第に常用化していることが示されている。

第25表 産業別家族従業者数

第 25 表 産業別家族従業者数
(単位千人)

年	全 産 業							
	総 数	農林業	非農林業	漁業及 び水産 業	建設業	製造業	卸売小売業 及金融保 険業	サービ ス業
昭和26年 1~10月平均	12,540	10,037	2,480	161	76	634	1,248	339
27年 "	12,800	10,224	2,580	131	79	718	1,339	301

(注) 「労働力調査」による。

二 雇用及び失業

四 労働市場の状況

(1) 新規採用者の入職経路

四二 公共職業安定所(PESO)の窓口を通して労働力の需給状況を観察する前に一応そのわが国全労働市場に占める領域の割合を把握する必要がある。

二七年の労働異動調査によれば、新規採用の場合の安定所利用率は、上半期で約二五%にすぎず、その他に縁故採用、直接募集、学校紹介、新聞広告、街路募集等、雑多な経路が、相当の比重を占めていることが示されている。いわばPESO労働市場の外に縁故労働市場、その他の労働市場が統一されずに未組織のまま交錯していることは労働力需給の効率化ということからは、かなり問題が残されているといえよう。

第26表 公共職業安定所を通る日雇労働者の事業主体別就職者数

第 26 表 公共職業安定所を通る日雇労働者の事業主体別就職者数 (延数)

事 業	昭和26年平均	昭和27年平均	対前年増減率
合 計	5,807 千人	5,520 千人	- 4.9 %
民間事業	1,302	1,058	- 18.7
官公事業	4,505	4,462	- 1.0
公共事業	567	390	- 31.3
失対事業	3,603	3,804	+ 5.6
地对事業	191	163	- 14.4
駐留軍	47	17	- 63.8
その他	96	88	- 9.2

(注) 公共職業安定所求人紹介就職状況報告による。

第27表 産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員の推移

第 27 表 産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員の推移
(単位千人)

月	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸売及び小売業	金融及び保険業	運輸通信及びその他の公益事業
昭和27年 1月	4,457	449	3,179	1,903	172	30	1,898
2月	4,691	425	3,773	1,803	127	30	2,260
3月	5,235	550	4,720	1,784	190	41	2,664
4月	4,329	476	3,709	1,856	106	22	1,859
5月	4,242	451	3,942	1,821	101	18	1,840
6月	4,157	431	3,874	1,824	108	23	1,762
7月	4,438	486	3,901	1,927	156	29	1,829
8月	5,015	476	4,644	2,368	225	37	1,910
9月	4,846	467	4,423	2,348	108	28	1,885
10月	4,843	463	4,297	2,341	165	37	1,823
11月	4,791	409	4,622	2,384	166	37	1,787
12月	5,496	458	5,604	2,411	395	58	2,164

(注) 「毎月勤労統計調査」による。

第28表 契約期間別実際雇用期間でみた労働者数比較

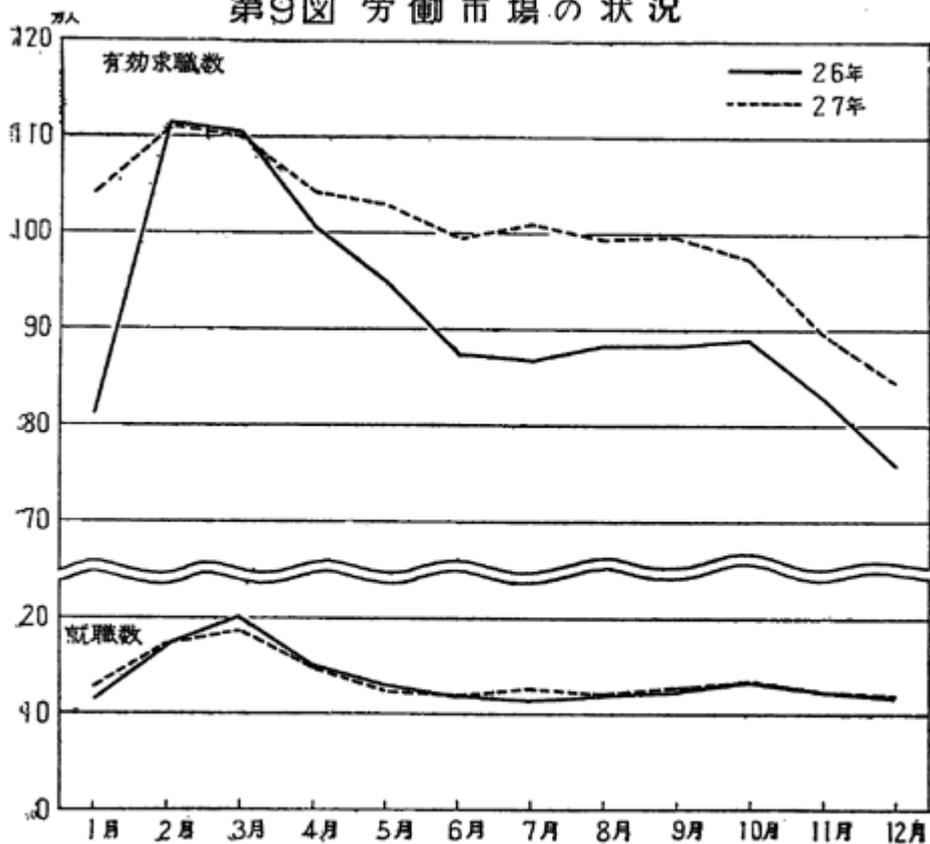
第 28 表 契約期間別実際雇用期間でみた労働者数比率 (製造業, 東京都)
(単位 %)

契約期間	実 際 雇 用 期 間					
	総数	1月未満	1~2月	2~6月	6月~1年	1年以上
計	100.0	27.1	13.9	19.4	14.5	25.1
1日	100.0	68.3	2.0	3.8	6.8	19.9
2日~1月未満	100.0	32.5	2.9	38.6	15.1	10.9
1~2月未満	100.0	12.6	38.2	20.4	10.4	18.4
2~6月未満	100.0	3.6	3.9	50.6	10.0	31.9
6月以上	100.0	0.4	11.8	2.0	64.8	21.0

(注) 東京労働基準局調「臨時工調査」による。

第9図 労働市場の状況

第9図 労働市場の状況



第29表 新規採用者の安定所利用率

第 29 表 新規採用者の安定所利用率
(昭和27年平均)

総	数	25.2%
鉱	業	24.2
製	造	31.1
卸	売 及 び 小 売 業	15.7
金	融 業 及 び 保 險 業	8.2
運	輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	9.1

(注) 「労働異動調査」による。

第30表 規模及び入職経路別新規採用者数の比率(製造業,昭和27年平均)

第30表 規模及び入職経路別新規採用者数の比率（製造業，昭和27年平均）
（単位 %）

規 模	計	安定所経由	縁故関係	そ の 他
計	100.0	31.1	44.7	24.2
500人以上	100.0	47.4	35.9	16.7
100～499人	100.0	33.6	42.9	23.5
30～99人	100.0	17.8	52.2	30.0

（注）労働省「労働異動調査」による。

第31表 常用及び臨時労働者の就職状況

第31表 常用及び臨時労働者の就職状況

年	有効求職		有効求人		就職者		就職率
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	
昭和24年平均	千人 590	%	千人 285	%	千人 75	%	% 12.7
25 //	840	+ 42.5	211	- 25.9	96	+ 28.2	11.4
26 //	914	+ 9.9	294	+ 39.1	135	+ 41.3	14.8
27 //	1,003	+ 9.7	108	+ 4.8	136	+ 0.2	13.5

（注）職業安定局「公共職業安定所事業報告」による。

第32表 常用及び臨時労働者の月別求職状況

第 32 表 常用及び臨時労働者の月別求職状況
(単位千人)

年 月	有 効		新 規	
	2 6 年	2 7 年	2 6 年	2 7 年
1 月	811	1,042	424	563
2 "	1,115	1,108	450	351
3 "	1,104	1,098	385	359
4 "	1,006	1,044	342	366
5 "	949	1,029	337	354
6 "	873	996	300	323
7 "	870	1,010	342	353
8 "	881	991	346	323
9 "	881	996	340	343
10 "	889	973	341	313
11 "	829	898	292	276
12 "	758	848	346	257
平 均	914	1,002	345	349

(注) 職業安定局「公共職業安定所事業状況報告」による。

四三 産業別には第二九表の如く安定所利用率が相当異つており、たとえば製造業でに三一%、金融業及び保険業では八%となつている。なお事業所の規模別の入職経路状況は第三〇表の通りである。

二 雇用及び失業

四 労働市場の状況

(2) 就職率

四四 二七年のPESO窓口における労務の需給状況をみると、先ず一般(常用及び臨時)労働者に関しては、有効求職者が二六年より九・七%増加したのに対して有効求人増加が四・八%にとどまつたため、就職率は各月とも前年同期を下廻つて年平均では一三・五%と前年より一・三ポイントの減少となつている。なお、二七年は二六年よりは低下しながらも、安定計画実施期二五年の就職率一一・四%よりは依然高い水準に止まつている。

四五 ここで求職者の動きに一応ふれておくと、新規求職者は三～四月の入職期を控えて年初に増加していることはいうまでもないが、年平均水準としては各月平均約三五万で、これは二六年の水準とほぼ同じであるが、有効求職数をみると、年前半では各月一〇〇万をこえ、後半に入つても二六年ほどは減少しなかつたため年平均でみても月約一〇〇万で二六年から九・七%の増加となつている。

四六 また、一般の有効求人増加は二六年に対して四・八%にとどまつたが、これは新規求人でみれば卸売及び小売業、金融及び保険業、サービス業、建設業及び鉱業等比較的新規求人の伸びた部門が一方にありながら、他方、紡織業、化学工業、第一次金属製造業、機械製造業等を中心とする製造業に求人の減少がみとめられたためである。

四七 なお本年上半期において紡織業では求人就職の取消が著しかつた。すなわち、紡織業中の綿紡関係の資料によれば、二七年三月卒業者に対する新規求人数は大手筋一〇社 その他三二社計四二社で約一万五千人であつたが、二月の綿紡操短勧告後これらの最初に予定された求人はほとんど(約一万四千人)取消された。その中、仮採用決定後採用を取消された者は約五千人に及んだ。

四八 つぎに日雇労働市場の求職、求人は共に減少し、不就労者数もやや減少傾向を示した。すなわち、日雇労働の求人数は二七年に入つて減少し、年間で延約五六五万となりこれは前年水準からは約五%の減少である。この日雇求人減少は主として民間日雇求人の減少によるものである。

一方、日雇労働の求職者数も月平均三四万と前年より約一一%の減少となつたので、不就労者数も月平均延約一三五万と前年より約三%の減少となつている。

四九 なお失業対策事業就労者数をみると、二七年では月平均約二四万と前年とほぼ同様で、従つて失業対策事業就労者の日雇労働市場に占める割合は七四・六%と前年から一層増加している。

第33表 常用及び臨時労働者の月別求人状況

第 33 表 常用及び臨時労働者の月別求人状況
(単位千人)

年	月	有 効	新 規
昭 和 27 年	1 月	416	343
	2 月	453	200
	3 月	438	195
	4 月	347	166
	5 月	289	158
	6 月	254	149
	7 月	250	169
	8 月	249	172
	9 月	271	182
	10 月	269	173
	11 月	241	148
	12 月	217	135
27 年 平 均		308	183

(注) 「公共職業安定所事業状況報告」による。

第34表 日雇労働者の就労状況

第 34 表 日雇労働者の就労状況 (延数)
(単位千人)

年	有効求職者数	有効求人数	就 職 数	不就労者数
昭和24年平均	158	1,757	1,653	497
25 月	406	4,840	4,749	2,216
26 月	380	5,929	5,807	1,382
27 月	341	5,654	5,520	1,346
27年の対前年比	- 10.5%	- 4.6%	- 4.9%	- 2.6%

(注) 「公共職業安定所事業状況報告」による。

二 雇用及び失業

五 失業者並びに不完全就業者の状況

(1) 失業者数

五〇 上述したところにより一応雇用労働者の状態について明らかにされたが、二七年は全般的に労働力吸収力が労働力人口の増加に及ばなかつたので失業者数は増加した。

五一 まず完全失業者についていえば、二六年後半ごろから増加に転じ、二七年に入つてからは大体四〇万から五三万の線を上下して、年平均では二六年の三九万から四七万へと八万程度の増加(対前年比二〇・五%増)となつた。

この水準は、ドツジ・ライン下の安定計画期において失業者が最高に達した二五年八月の五四万に近い水準である。

なお、年間の推移をみると、失業者は三、四月を中心とする年初及び年末に比較的多く、三月の五三万が最高であつた。

(注)労働力調査における失業者の定義は調査期間(一週間)中、就業の意志を持ち、求職活動を行い、且つ全然働かなかつたものとなつている。

五二 このように失業状況は悪化したが、失業率(失業者数/労働力人口)としては二六年の一・一%から一・二%へと僅かな上昇に止つた。

五三 なお、失業保険の面から失業状況を見ると、やはり一般被保険者の失業者数はふえている。すなわち、離職票受付件数は二七年平均で六万四千、初回受給者数は約五万七千でそれぞれ二六年よりかなり増加し、失業保険受給者数においても三二万と前年から約七万(三割)の増加を示した。

失業保険受給者数について年間の推移をみると、二六年後半来の増加傾向のあとをうけて一月以降七月頃まで顕著な増加をつづけたが、以後若干の減少に転じており、この動きは二六年と相反するものであつた。

五四 次に、日雇労働者の失業保険状況を見ると、これも二七年では給付実人員、失業保険金給付延人員ともに前年より増大している。すなわち、給付実人員は二七年では屢々一〇万台を示し、年平均では約九万六千と前年より約二三%の増加となつている。また、失業保険金給付延人員も年間月平均で約六〇万となり、前年から一三%の上昇を示した。

第35表 失対事業による就労者の月別推移

第 35 表 失対事業による就労者の月別推移
(単位千人)

年 月	昭和26年	昭和27年
1 月	239	241
2 //	245	243
3 //	247	250
4 //	235	238
5 //	234	238
6 //	233	234
7 //	233	233
8 //	236	235
9 //	234	230
10 //	229	225
11 //	224	223
12 //	234	234
平 均	235	235

(注) 「公共職業安定所事業状況報告」による。

第36表 完全失業者の動向

第 36 表 完全失業者の動向

期 間	完全失業者数	失業率
	千人	%
昭和24年平均	380	1.0
25 //	440	1.2
26 //	390	1.1
27 //	470	1.2
27年 1月	490	1.5
2 //	490	1.4
3 //	530	1.5
4 //	510	1.4
5 //	490	1.3
6 //	420	1.1
7 //	400	1.0
8 //	430	1.1
9 //	420	1.1
10 //	480	1.2
11 //	490	1.2
12 //	470	1.2
1～10月平均		
26年	380	1.0
27年	470	1.2

(注) 「労働力調査」による。

第37表 一般労働者の失業保健状況

第 37 表 一般労働者の失業保険状況

年 月	離職票受 付 件 数	初 回 受 給 者 数	失業保険金 受給実人員	失業保険 金給付の 失業週数	受給期間 満了者数
	千件	千人	千人	千週	千人
昭和24年平均	46	39	167	591	-
25 "	65	58	385	1,404	12
26 "	51	36	245	882	21
27 "	64	57	321	1,167	17
27年1月	62	52	267	1,003	16
2 "	54	47	274	979	14
3 "	59	50	285	1,003	17
4 "	85	68	306	1,078	15
5 "	84	73	326	1,186	16
6 "	71	72	348	1,220	16
7 "	58	59	358	1,389	16
8 "	52	45	348	1,280	17
9 "	58	47	345	1,286	18
10 "	56	53	342	1,300	19
11 "	60	49	321	1,094	16
12 "	73	65	329	1,188	25

(注) 「失業保険業務統計月報」による。

第38表 日雇労働者の失業保険状況

第 38 表 日雇労働者の失業保険状況

年 月	初回受給者数 千人	失業保険金 給付延人員 千人	失業保険金 給付総額 千円
昭和 25 年 平均	44	367	562,577
26 年 //	78	531	818,749
27 年 //	96	599	969,566
27 年 1 月	122	955	128,533
2 月 //	90	523	69,910
3 月 //	70	393	52,397
4 月 //	112	706	94,307
5 月 //	116	836	112,720
6 月 //	104	605	82,067
7 月 //	102	630	85,133
8 月 //	86	452	60,564
9 月 //	106	673	90,578
10 月 //	101	619	83,736
11 月 //	98	557	76,238
12 月 //	42	245	33,383

(注) 「失業保険業務統計月報」による。

二 雇用及び失業

五 失業者並びに不完全就業者の状況

(2) 不完全就業者

五五 就業者中の短時間就業者(一週三四時間以下の就業者)についてみると、二七年一～一〇月平均八一三万で前年同期に対して五三万の増加となっており、その大部分は農林業部門を中心とする増加であつた。ただし、短時間就業者そのものはその中に本来的なパート・タイム・ワーカーを含むので、ただちに不完全就業者といえないことは勿論である。

五六 また、完全失業者ではないが、非労働力人口の中にあつて就業希望をもっている非求職の就業希望者数についてみると、二七年一～一〇月平均一九万で二六年の水準から約二万の増加である。

五七 つぎに、就業者中の追加就業希望者についてみれば、二七年では減少傾向がみとめられ、一～一〇月平均では五六万と前年同期より二一万の減少となつている。その中、就業時間が一週三四時間以下のものをみると、これも二七年一～一〇月平均で三二万と前年からみれば一五万の減少である。

五八 しかし、一方就業者中の転職希望者についてみると、二七年三月で二一六万(就業者中の約六%)となつており、二六年同期の水準より約七〇万増加している。

このように追加就業希望者が減少して転職希望者が逆に増加したことは、不完全就業者の半失業意識が、漸次追加就業的なものから転職希望的なものへその比重が移行してきていることを示し、半失業意識の質的な変化を物語つているものといえよう。

第39表 不完全就業者の推移

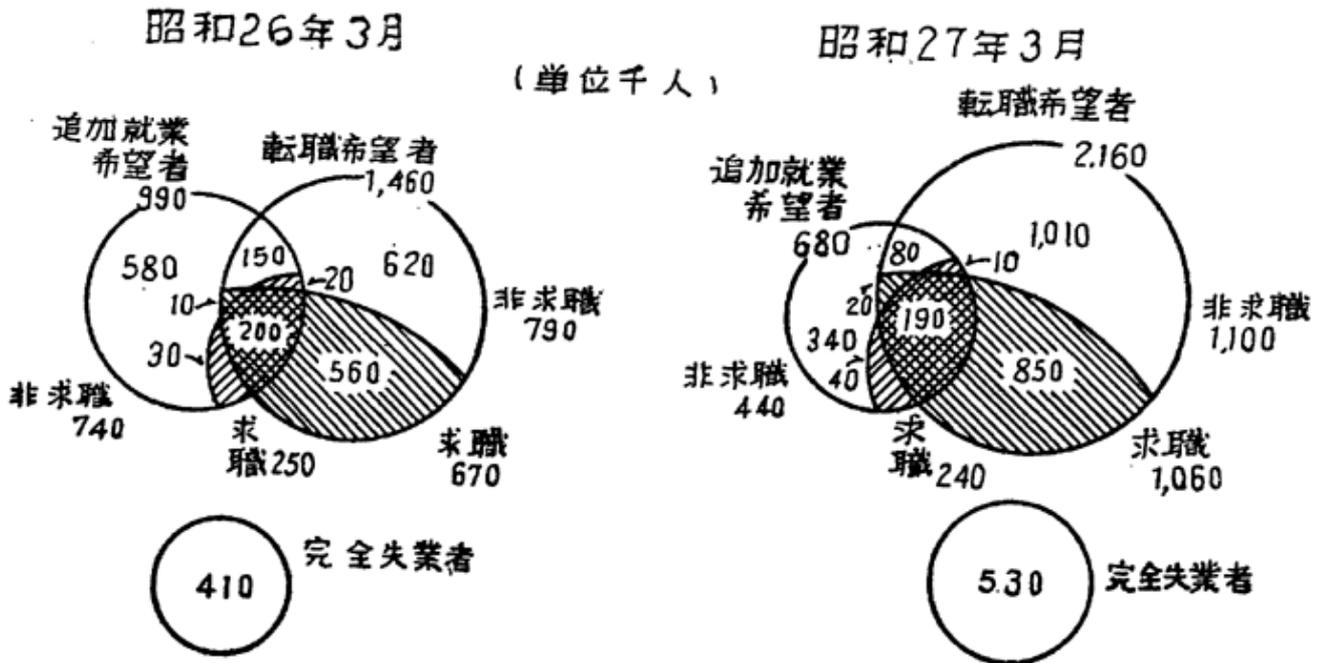
第 39 表 不完全就業者の推移
(単位千人)

年 月	就業時間合計34時間以下の就業者数			追加就業希望者数		非求職の 就業希望者
	総数	農林業	非農林業	総数	うち就業時間34時間以下の就業者	
昭和24年平均	7,870	5,270	2,590	2,860	1,010	-
25 "	8,370	5,960	2,400	1,960	790	360
26 "	7,800	5,210	2,590	770	460	170
27 "	8,440	5,610	2,820	720	410	260
27年1月	12,190	8,180	4,010	710	450	290
2 "	9,710	6,550	3,170	700	450	220
3 "	9,790	6,810	2,980	670	380	180
4 "	9,050	6,250	2,790	660	380	170
5 "	6,260	3,980	2,270	590	320	140
6 "	6,120	3,710	2,400	530	280	150
7 "	7,180	4,610	2,570	440	250	190
8 "	7,760	5,230	2,510	430	250	200
9 "	7,310	4,980	2,330	430	250	210
10 "	5,920	3,820	2,100	400	200	190
11 "	8,890	5,860	3,020	1,440	760	520
12 "	11,050	7,310	3,740	1,600	910	620
1~10月平均						
26年	7,610	5,040	2,570	770	470	170
27年	8,130	5,410	2,710	560	320	190

(注) 「労働力調査」による。

第10図 転職希望者及び追加就業希望者の状態

第10図 転職希望者及び追加就業希望者の状態



(注) 総理府統計局「労働力調査」による。